

日本学校教育相談学会

The Japanese Association of School Counseling and Guidance

会報

JASC

第 57 号

- 1◎巻頭言
- 2◎第 19 回夏季ワークショップ（東京大会）報告/研修委員会//
- 3◎学会誌作成委員会//広報委員会//ガイダンスカウンセラー関連情報//
- 4◎認定委員会//先輩に聞く
- 5◎先輩に聞く
- 6◎【岐阜県支部】一支部活動報告一
- 7◎第 30 回全国大会（東京大会）の報告とお礼//災害被災者支援委員会報告
- 8◎会長コーナー//事務局より//編集後記

巻頭言

私と教育相談

私事ではあるが、東京都小学校教諭、教育委員会指導室主事、学生相談カウンセラー、大学教職課程助教授、大学院臨床心理学専攻教授等「学校教育」に携わり、多くの「教育実習生」「臨床心理実習院生」を教育・臨床心理現場に送り出して、すでに三分一世紀以上が経つことになる。その間、教育を取り囲む日本社会は、いわゆる「成長」から「シュリンク・ダウン」へ激変し、教育現場における子どもの「こころと行動」問題も変化に翻弄され続けている。かつての「不登校」「いじめ」「虐待」「学力崩壊」「貧困」「教師崩壊」等は、新しい変化を加えながら増加しており、その解決努力は未だに継続中である。正対・即応すべき教育心理学・臨床心理学理論も、PCA 最盛期はとうに過ぎ去り、認知行動療法も第三世代へと変遷している。「何のため誰のための理論変遷か？」との疑問は常に議論されている。

しかし、一方、教育現場における十年一日が如く変わらないものがある。それは、現場教師のたゆまない熱心な努力である、自らの時間を惜しんで児童・生徒・保護者支援を企図・実践する姿勢には、ただ敬服する次第である。そのような実践・知見の積み重ねを目指していたのが日本学校教育相談学会であ



南関東・新潟ブロック代表 東京都支部理事長
山崎 洋史

る。今から 30 年前、学会設立に際しては現場教師のエネルギー集合体が満ち溢れており、他学会にはない魅力と未来を感じさせられた。旧東京都立教育研究所の小泉英二先生のご発声により「全国各県支部の教育実践を中心とした学会」として誕生し「学会本部は各支部教育相談実践を応援することに徹する黒子である」との認識は非常にユニークなフレームであった。現在、私は全国各教育系研修会の講演者として年間数十回程、参加させていただいているが、現場の課題解決ニーズは以前よりも高まっている。そこから本学会の未来は「人口減対策」以上に「学会存在の意味の把握」をし、その本来のアイデンティティを展開していくことであると強く確信している。

【第19回夏季ワークショップ (東京大会) 報告】

第30回日本学校教育相談学会総会・研究大会に先立ち、平成30年8月3日(金)、昭和女子大学にて、第19回夏季ワークショップを実施致しました。196名の方々に参加して頂き、好評のうちに終了致しました。東京都支部の皆様方、昭和女子大学の学生スタッフの皆様の献身的なご努力に感謝致します。4コースが定員をオーバーするなど盛況でしたが、講師アンケートに記載された参加者の感想をお伝えしたいと思います。

A「児童生徒・教師のためのゴールセッティング」

(昭和女子大学・山崎洋史先生)

認知行動療法についての基礎的技法(理論)とロールプレイを通したカウンセリングの学びがとても有効で即現場で生かせるので良かったと思います。知らなかった内容を具体的に知ることができとても大きな学びとなりました。

B「子どもとの対立や受け入れられない行動への教育相談的アプローチを学ぶ」

(栄光学園SC・高野利雄先生)

ゴードンメソッドについて知ることができ、とても勉強になりました。生徒との信頼関係づくりがベースになるのにはどの手法も同じであり、人を育てる(人が育つ)のは大変やりがいがあると思いました。

C「日本版包括的生徒指導」

(広島大学・栗原慎二先生)

知りたいことが具体的に学べました。講師のパワーに圧倒される思いで、話を聞きました。何をどうするかはもちろん大切ですが、「やり遂げる」という熱意を持って取り組むことがとても大切だと実感しました。

D「思春期臨床問題への理解と対応」

(首都大学東京・長沼葉月先生)

講師の醸し出す雰囲気、発せられる言葉に私の心もほぐされていくことを実感し、思考していることは空気となってその人をまとうていくことがよくわかりました。私が共に過ごす子どもたち、保護者の方たちにこの感覚を味わって頂けるように、これからも学び続けていきたいと強く思いました。

E「読み書き障害のアセスメントの指導・支援」

(元お茶の水女子大学・安藤壽子先生)

講師の経験などを交えた分かり易い講義であり、楽しい内容で、あっという間の時間でした。具体的な事例を通して考えを深めることができました。また、ポイントとなるべき事柄については細かいところまでしっかり明示され、今後の指針となりました。

F「教育ファシリテーション」

(元南山大学・石田裕久先生)

異なる校種の先生方とのワークショップで視野が広がった感じがします。今、学校現場で直面している課題について教育相談という共通の視点を持ちながらの意見交換とそれを促進して下さった講義は大変有意義でした。

G「論文の書き方講座 エスノグラフィーを書く」

(東京情報大学・田邊昭雄先生)

エスノグラフィーというものについて理解できました。ここから論文として形にするには、まだまだ研修が必要だと思いました。今後エスノグラフィーを使って論文を書きたいと思いました。事前の本の紹介はとても良かったです。エスノグラフィーということが理解しやすく読みやすい本でした。

(文責：研修委員長 渡辺 正雄)

研修委員会

東京大会最終日8月5日(日)の9:30-11:30、研修委員会の主催で第7回ラウンドテーブルを実施致しました。今回のテーマは「子ども貧困に対して学校教育相談は何ができるか」で、新潟市の公立中学校長の中林浩子先生に話題提供をして頂き、36名の参加者が小中高のテーブルで、熱心な討議を致しました。感想を掲載します。

学校教育相談学会が創立された30年前は学校が荒れていて、それに対する有効な手段として教育相談の世界に入った会員は多い。しかし、その頃十分な教育を受けず、社会に出てしまった若者が今、保護者となって問題を抱えている。ここで、もう一度原点に立ち返り、教育相談の力を発揮して、貧困の連鎖を断ち切る必要性を強く感じた。成人年齢の18歳引き下げもあり、若者を自立させるためにあらゆる力を結集すべきだ。

(山形県支部・大隅晃弘)

今回のテーマは、私自身の日頃の職務上とても関心を惹かれるものでした。まず実際の3つの事例の提供があり、それを踏まえて自分たちが日頃携わっているケースやその対応策について活発な議論を交わすことができました。どの事例でも課題となるのはやはり、本人と保護者の抱えるニーズをどう支援するかということでした。様々なニーズに対応するためには教育相談コーディネーターが中心となって校内の体制を整え、関係機関をつなぎ支援することが効果的であると感じました。

(広島県支部・山崎茜)

(文責：研修委員長 渡辺 正雄)

学会誌作成委員会

会員の皆様におかれましては、日頃、学会誌作成委員会の活動にご理解とご支援を賜り有り難うございます。

現在、学会誌『学校教育相談研究第29号』への一般投稿論文の受付をし（全国大会の発表者の方の締切は10月末日です）、一般投稿論文の審査を行っております。今年度の投稿論文数は例年より少なくなっております。10月末までの投稿論文を加えても、おそらく10本程度となると思われます。

今後、査読済の投稿論文は、12月の学会誌作成委員会にて掲載にかかわる判定をする予定です。その後、修正・校正を済ませ、発刊は例年通り、来年の6月となります。

さて、先ほど投稿論文数が少ないと申しましたが、学会員の皆様におかれましては、是非積極的にご投稿をいただきたいと思います。昨年度より投稿規定一部を改訂し、投稿原稿の分類を、従来の「研究論文」「実践論文」「資料」に、「実践報告」を加えました。この「実践報告」は、本学会が「実践」を大切にする学会であることを鑑み、日頃現場でご活躍されている先生方の実践を、気軽に投稿していただき、会員の皆様にヒントとして役立てていただくことを意図しております。

また、学会誌作成委員会では、今後も論文作成講座を毎年1月の全国研修会と夏の全国大会で1日ワークショップ形式で行います。是非ご参加ください。

(文責：学会誌作成委員長 長坂 正文)

広報委員会

SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を利用して、広報委員会としては日本学校教育相談学会の本部や支部の研修会等の情報を多くの人達に知ってもらう取り組みを始めています。

具体的には、「SENSEI PORTAL」という無料イベント掲載ができるサービスを活用しています。多くの教員や教育関係者が閲覧しており、教育に関するセミナー・研究会・勉強会の情報が満載されています。このサイトを見て研修会に参加したという声も聞きました。今回は、このページの活用の仕方をお知らせしますので、興味のある方は挑戦して見て下さい。

①SENSEI PORTAL でインターネット検索をする。

②会員登録の欄にメールアドレスとパスワードを入力する。

以上で会員登録が終了します。登録した後は、全国のイベントが閲覧できます。

また、各支部の行事や研修会の案内も、簡単に掲載が出来ますので活用してみたいはいかがでしょうか。

(文責：広報委員長 佐藤 敏彦)

ガイダンスカウンセラー関連情報

2017年1月20日に発表された文科省のHPに「教育相談に関する調査研究協力者会議」の報告の中で、スクールカウンセラーとして初めてガイダンスカウンセラーの必要性が確認されました。その後、10月11日に「公認心理師法のガイドライン」作成に当たっている厚労省と文科省の担当者が訪れ、第42条の「支援を要する者に当該支援に係る主治医があるとき」の連携のあり方について、日本スクールカウンスリング推進協議会の意見を求められたので理事3人で対応し、理事の意見が反映されました。2018年7月5日には、*EdTech5（文科省）を活用した教育ビジョンの策定をするヒアリングの場が設けられました。EdTech5とは、①狩猟社会②農業社会③工業化社会④情報化社会⑤超テクノロジー社会というように進化していく現代におけるエデュケーションとテクノロジーを合わせた造語です。「教育ビックデータ」の活用により、例えば、①教師の授業スキルや学校マネジメントなど教育実践に係る暗黙知を可視化、②学校間や教育委員会間での比較を通じて、成功モデルに共通する特徴を抽

出する等のデータに基づいた政策展開を目指すものです。今後も文科省が新しく取り組む施策には、スクールカウンセリング推進協議会の意見を反映させられるように積極的に関わっていきます。

(文責：一般社団法人日本スクールカウンセリング推進協議会理事 日本学校教育相談学会名誉会員・ガイダンスカウンセラー 加勇田修士)

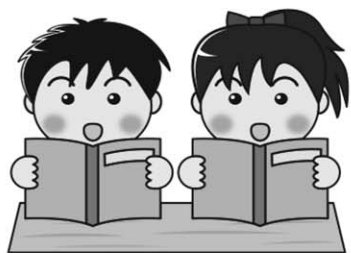
認定委員会

認定委員会では、多くの会員の皆様に学校カウンセラーの資格を取得していただけるよう本年度も基礎講座開催補助費として63万円を予算化しました。本年度で3回目、最後となりますので各県支部で有効に活用していただけることを期待しています。学校カウンセラーの面接審査は1月下旬予定です。

平成30年度は「第5回学校カウンセラー・ガイダンスカウンセラー実践研究会」を11月18日(日)に神戸で開催します。講師に立命館大学の春日井敏之先生をお迎えし、「学校現場で生かす対人援助の実践」というテーマで講演していただく予定です。学校カウンセラーの資格を持って、学校現場でいろいろな立場で活躍されている会員の皆様が、明日からの仕事に役立つような、頑張ろうと思う気持ちを支えられるような研究会にしたいと思いますので、ぜひご参加下さい。

「第2回学校カウンセラーSV研究会」は2019年2月3日(日)に神戸で開催予定です。和歌山大学の米澤好史教授を迎え、「愛着障害」についてご講演いただきます。前回の研究会でSV制度についての課題を含め多くの意見交換をすることができました。SV制度が始まって4年目となり、2020年には2回目のSV認定になります。各県のSVの皆様のご意見を生かしながら、学校カウンセラーの資質向上のためのSV制度の在り方や、どう有効活用したらいいかを考えていきたいと思っています。

(文責：認定委員長 青木 美穂子)



先輩に聞く

「私と教育相談」

名誉会員

元群馬支部理事長、初代学会研修委員長
森川 澄男

1. はじめに

去る8月3日から5日までの3日間、昭和女子大学で第30回記念日本学校教育相談学会東京大会が330名の会員参加のもと盛大に行われた。学会がスタートして30年、平成2年2月10日(土)、慎重な準備期間において山梨県石和温泉で開かれた創立総会に群馬県から参加した3名の1人であった私にとって(土田修録・樺沢徹二・森川)熱気あふれる中で進められた創立総会は、忘れられない思い出の一幕でとなっている。

学会との緊密な関わりは平成3年8月25日(日)、前橋市上毛会館で群馬支部の設立総会が、会長の小泉英二先生をお迎えし、80名の参加者のもとスターとした時期からであった。(初代群馬支部理事長 高橋哲夫先生)

2. 教育相談との出会い

私自身の教育相談との出会いを振り返ってみると、様々な幸運な出会いのあったことがあげられる。大学卒業後最初に赴任したのはM市の社会教育主事の仕事だった。特に青年教育の担当であったため、地域の変動が急速に進む中で、若者からの様々な相談を受けることが多かった。特にカウンセリングの勉強をしたわけではなかったが、悩みを共感しながら傾聴し、ともに考ながら若者の自身の力で乗り越えられるよう支援を行った。

次の出会い群馬県の高등학교で初めて組織的に教育相談のシステムを構築したM市立女子高校(生徒数1,200名)での経験だった。校舎の移築の際、教育相談の担当者が使うだけでなく、すべての教師があいている際には自由に個別の相談・指導ができるよう、4つの教育相談室が設けられた。学校あげて生徒理解のための3つのテストバッテリーを基礎に、問題行動への対応だけでなく、学校生活の悩み(適応相談)・学業相談・進路相談の領域に亘って、管理職はじめ全職員の協力をえて、思春期の女子高校生の課題に対応する相談体制を確立、展開した。私は2代目の学校カウンセラー兼生徒指導主事として、生徒指導と(消極的・積極的含めて)教育相談の統

合を目指して、9年間取り組んだ。私の代になって教育相談の担当も各学年から1名、養護教諭、それに学校カウンセラー（私）の5名が、週1回の相談部会を定例とし、生徒指導部会と協力し、学校が組織として十分機能するよう教師間の人間関係の確立、校内研修の機会をふやし、関係機関との連携等、組織としてのシステム化に努めた。（今回の学習指導要領の重点の一つである「チーム学校」の考えを実践化してきた。）

3. 群馬県教育センターでの活動

昭和52年から群馬県教育センターに転勤、10年間、教育相談課の指導主事7年、教育相談課長3年を過ごした。小学校、中学校、高校の先生方と関わり生徒指導、教育相談、進路指導、後半では特別支援教育に関わることになり、先生方の力量を高めるため、専門的な勉強の機会も与えられた。長期研究員の研究指導、研修講座の企画と実施、学校での校内研修や相談のコンサルテーションなど、さらにセンター相談室への児童・生徒・保護者、教職員からの相談など、より専門的な力量を求められることになった。

特に群馬では、昭和44年度より、県内の教育研究所の連合体である群馬県教育研究所連盟が主催し（実際はセンター教育相談課が中心）県内の教育相談を学んだ先生方を対象に「教育相談技術認定制度」を全国に先駆けて行い、初級、中級その後上級の資格を与える制度を実施、中級以上の資格取得者には公的な履歴に記載され、退職後は各研究所の相談員として採用されるシステムも生まれた。（後に日本学校教育相談学会の認定学校カウンセラー制度策定のモデルとなった）。

4. 日本学校教育相談学会の成立と活動の広がり

全国の教育センターは、教員の教育相談・生徒指導の力量を高めるため、また様々な問題を抱える児童生徒の相談事業を通して、学校教育に大きく貢献してきた。ここで育った人材を有効に活かしていきたいというセンター出身の先輩たちが昭和63年3月23日小泉英二先生を中心に第1回発起人会が開かれ、慎重な協議をへて、平成2年2月10日（土）創立総会が山梨県石和温泉で開かれたことは、冒頭で記したとおりである。

以後今日まで、全国の素晴らしい仲間とともに、学会の活動に参画させて頂いた。発足当初群馬支部

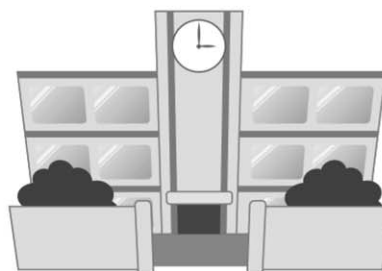
の事務局長に従事するかたわら平成7年に発足した「学校カウンセラー認定委員」（日野宜千委員長）として、各地での認定取得希望者の面接に参画した。ここで学んだことは、頭で理屈がわかっていても面接のロールプレイを実施すると、実際にはできない人が多かったことだ。面接の評価を委員が行うと3人の評価は見事に一致、さすが面接委員は力のある人をそろえた実感した。

認定委員会の活動として、ぜひ触れておきたいことは「海外研修」を実施したことである。認定学校カウンセラーの実施に当たって、先進国の情報がほとんど知られていなかった。認定委員会として初めて海外の研修を行ったのが、平成8年3月、日野委員長を団長にアメリカの西海岸カリフォルニアの研修に行ったのが第1回。毎年3月を中心にアメリカ西海岸ニューヨーク、カナダ、を6回に亘って訪問、（高橋哲夫団長、森川事務局長を歴任）海外のスクール・カウンセリングや子どもたちの活動を活かし予防的な観点から取り組まれている「ピア・サポート」に注目、平成11年新たに発足した研究委員会（初代委員長 森川）の事業として「ピア・サポート」が取り組まれるようになり、平成14年12月、学会の有志により「日本ピア・サポート学会」（初代会長 中野武房先生）が誕生、兄弟学会として今日を迎えている。海外研修は第7回以後ピア・サポート学会に引き継がれ、来年3月第19回を迎えハワイが計画されている。海外研修の実施は学校教育相談の視野を広げることとなった。

5. まとめと課題

30周年を迎えた日本学校教育相談学会の歩みとともに過ごしてきた私にとって、各地から学会に参加した仲間からの影響は大きかった。会員数が減少し子どもたちめぐる状況も厳しいが、栗原慎二会長を中心に新しい動きも見えてきた。会員一人一人のできる力を発揮し、若者と後継者の育成に力を注ぎ、学校教育相談の推進に力を注いで行きましょう。

（文責：広報委員 藤浪 直紀）



【岐阜県支部】—支部活動報告—



岐阜県支部は平成3年11月に誕生しました。これまで、一貫して、学校としての教育相談体制・態勢づくりをテーマに研究・研修を進めてきています。

学校集団にうまく適応できない個に着目した事例研究は、設立以来、脈々と続いています。平成10年頃からは、その個を支える集団に関する事例研究も目立つようになりました。そして平成15年頃からは、特別支援教育に関わる事例研究も多くなりました。

昨今は、問題状況にある一部の児童生徒のみを対象とするのではなく、すべての児童生徒を対象とした教育相談について学び合っています。問題が生じた後に対処的に取り組む問題解決的な相談ではなく、事前の予防的な活動や開発的な活動を含む包括的な教育相談について、年間を通して均等に学ぶ機会を提供するようにしています。

現在、正会員約50名と、支部会員20名ほどが所属しています。後述の支部活動計画にも示されるような形で、毎年5回の定例会を開いています。毎回30名前後が参加していますが、ここ数年の特徴は、研修会の内容によって当日会員が増えることです。

参加者の増減は、期日や会場による面もあります。が、なんといってもテーマをどう設定するか、そしてその情報をいかに多くの現場の先生や相談員に広めていくか、がキーポイントになります。

会場についても、工夫をしています。主としている会場は岐阜市内ですが、毎年5回の例会のうち1回は、広い岐阜県内の各地で開催しています。昨年度は、NHKの朝ドラ「半分青い。」で有名になった東濃地方の恵那市を会場としました。今年度は、飛騨地方の高山市が会場です。秋の紅葉シーズン、参加者は視覚的なやすらぎも得られます。

最後に、今年度の岐阜県支部の活動計画並びに支部役員を紹介します。

.....

1. 平成30年度支部活動計画

(1) 定期総会、記念講演（第1回研修会）

- 期日；平成30年6月9日（土）
- 会場；岐阜大学教育学部附属学校
- 講師；板倉 憲政（岐阜大学助教）
- 演題；「家庭支援の理解と対応」

(2) 第2回研修会（夏季研修会）

- 期日；平成30年8月19日（日）
- 会場；岐阜大学教育学部附属学校
- 講師；高橋 あつ子（早大教授）
- 演題；「気になる子どもの支援～周囲のその子理解、学級づくりも含めた支援～」

(3) 第3回研修会

- 期日；平成30年10月27日（土）
- 会場；高山市民文化会館
- 内容；PCAGIP法による事例研究会

(4) 第4回研修会

- 期日；平成30年12月15日（土）
- 会場；岐阜大学教育学部附属学校
- 内容；①行政説明～県教育委員会
②事例研究会&実践交流会

(5) 第5回研修会

- 期日；平成31年2月16日（土）
- 会場；岐阜大学教育学部附属学校
- 内容；①学校カウンセラー講話
②事例研究会&実践交流会

2. 平成30年度支部役員

- 理事長 古田 信宏
- 副理事長 平林 克友
- 理事 木村 正男（カウンセラー対応）
佐藤 礼子（広報担当）
幸脇 弥生（研修担当）
若山 徳明（研修担当）
郷田 賢（事務局長）
吉村 佳子（会計担当）
小笠原 淳（研修担当）
関戸 美枝子（広報担当）
- 会計監査 下野 正代、大竹 恵子
（文責；岐阜県支部理事長 古田 信宏）

第30回全国大会（東京大会）の報告と御礼

日本学校教育相談学会第30回総会・研究大会（東京大会）は、平成30年8月3～5日昭和女子大学（世田谷）で開催されました。

今夏、連日41℃～37℃の記録的猛暑が続く中、大会参加申込330名余り、ワークショップ参加申込200名超の盛会となり、学校教育相談・学会の未来へ向けた猛暑以上の熱気溢れる語り合い、および実り多き大会となりました。

また、文部科学省、東京都教育委員会、東京都公立高等学校長会、東京都中学校長会、東京都公立小学校長会、世田谷区役所、目黒区教育委員会よりご後援をいただきました。

ここに多大なるお力添えをいただいた皆様に盛会のうちに東京大会を閉じることができましたことを報告し、こころからの感謝と御礼を申し上げます。



日本学校教育相談学会（JASCG）は「10年目」を節目に全国総会・研究大会である「東京大会」が伝統的に開催されてきました。今回は、約3分1世紀という記念すべき大会としてテーマを「学校教育相談30年の歩みーその未来を展望するー」といたしました。教育における「詰め込み教育」から「ゆとり教育」「脱ゆとり教育」へ、そして来る2020年度以降の「新しい教育」へ、学校教育相談・カウンセリング理論における「傾聴」から「折衷派」「認知行動療法」へ、そして今後の「第3世代」へ、大きく変動する学校教育相談の30年を振り返り、教育改革の未来へ向けて多くの提言がなされました。

概要として、文部科学省講演「これからの学校教育相談」坪田知広氏、大会記念講演「チーム学校の課題と未来」(昭和女子大理事長・総長)坂東眞理子氏、大会企画シンポジウム「大会テーマ」、自主シンポジウム「若手教員育成」「教育と福祉」「組織で動く教育相談」「特別支援の実践」、実践事例研究発表、ポスター発表、ラウンドテーブルなどで構成されていました。

大会終了後、多くの参加者より「教育相談30年

の歴史を振り返り、これから本学会がどの方向に未来に向かって進んでいくべきか、深い示唆を得る良い機会になった。」との声を頂戴しております。また運営面についても「爽やかな学生スタッフの働きも素晴らしかった。」との言葉を頂戴しております。学生の誠実で、見返りや賞賛を求めない丁寧な接遇は見る者の心を動かすものだと思感いたします。将来の学校教育相談を支えていく教師・心理支援者のこのような「玉子」たちに、本学会の未来があると強く感じております。子ども一人一人のストロングポイントを認知し成長支援していく実践を、さらに連働・深化させていこうではありませんか。

あらためまして皆様のますますのご健勝とご発展を祈念申し上げ、報告と御礼をさせていただきます。どうも有り難うございました。



(文責：昭和女子大学院心理学専攻教授 博士 総合教育センター長・東京大会実行委員長 山崎洋史)

災害被災者支援委員会報告

今回は8月23日に行われた石巻市河北地区合同研修会の報告をします。小中5校の教員5年目までの若手教員21名の研修で、当初は、人間関係づくりの内容を考えて準備をしていましたが、本学会員の先生を通じて若い先生方のニーズを調べたところ、通常学級における発達障害の児童生徒のことを知りたい、それと関連して保護者との連携について勉強したいとの声があったので、急遽テーマを「発達障害児の理解と支援及び保護者との連携」に変更しました。

一方、二俣小学校の校長先生が、前半で「学級経営や保護者へのかかわり方」についての丁寧なご講義があったので、もっぱら発達障害に絞ってお話しました。

後半参加された16名の先生方の中から主な感想を紹介します。「専門家の先生のわかりやすいお話をありがとうございました。」「様々な立場のお話を聞くことは、とてもいい研修になると思います。」「専

門的な内容を学ぶことができました。」「発達障害児との関わりについて実践例をだしてお話ししていただいたので、分かりやすかったです。診断はされていなくても、自閉やADHDの傾向が見られる生徒も多いので、活かしていきたいと思います。」「自校や地域にとどまらない事例や実践方法を伺うことができて、生徒の実態に合わせた取り組みをしていかなければならないと改めて実感しました。」

(文責：災害被災者支援委員会委員長 砥柄 敬三)

会長コーナー

去る8月3～5日の日程で行われた東京大会は、30回という節目にふさわしい大会となりました。東京支部の皆さんをはじめ、ご協力いただいた方々には厚く御礼申し上げます。

さて、この大会の総会では、懸案であった学会の法人化について協議されました。法人化には、運営コストの増大・法律の規制・制度変更などの課題が生じます。この点について役員会では、これらはむしろコンプライアンスや説明責任を十分に果たせる団体への成長の糧になると考えました。最大の懸念は支部運営への影響でしたが、基本的には本部機能だけを法人化し、支部は可能な限り従来通りで運営する方向で進める方向でおおむねめどが立ちました。こうしたことから、総会において法人化の提案を行い、「公益法人化を前提に一般社団法人化する」ことが決議されました。

一般社団法人としたのは、公益化するには一般社団法人としての1年以上の活動実績が求められるためです。一般法人でとどまらず公益法人化を目指すのにはいくつか理由があります。一般法人に比べてより厳格な運営が求められること、税制上の優遇があること、教員免許更新講習を主催できることなどがその理由です。

学会の課題の課題としては、若年会員の入会停滞、それに伴う会員の年齢構成の高齢化、会員減少、会費収入の減少などがありますが、その背景には、教師の多忙化、教育センター等での教育相談研修の減少などにより、教員が教育相談に触れる機会が激減していることが考えられます。公益法人化による教員免許更新講習の開催はそれを打破する一つの方策と考えています。

教育相談コーディネーターを中心とするチーム学校構想が現実味を帯びる中で、いよいよ私たちの出

番が来たと考えています。法人化を、日本の学校教育相談をさらに前進させ、学会がさらなる発展を果たす一つの契機にしたいと考えています。ご協力をよろしくお願いいたします。

(文責：会長 栗原 慎二)

事務局より

平成30年8月3日の支部代表者会、4日の総会にて以下の内容(抜粋)が承認されました。各ブロックの30年31年度の新代表理事。学会本部の法人化に向けて作業を進めるとともに会計業務の整理と統合、内規の整理。ブロック研修会や学校教育相談基礎講座についての検証。公認心理師関連委員会の冊子作成。新入会員増加対策委員会の名称変更。学会30年誌作成委員会の作成作業開始。災害対策委員会を各ブロックに設置。学生・院生会員の入会金・年会費の改正。報告として、名誉会員の推薦なし。第12回小泉英二記念賞・第10回学会賞の受賞者なし。

(文責：事務局長 梅川 康治)

編集後記

会報57号から例年に比べて発行が1ヶ月早まりました。1月の本部研修行事を皆様にお知らせするために、今後は10月発行となります。そこで、8月に第30回総会が東京都支部のご尽力で無事終了しましたが、支部理事長の変更やブロック代表の交代などもありましたので、8月の総会以降に原稿執筆の依頼を受けて頂いた皆様もおりました。早く執筆をして頂き、皆様に心から感謝いたします。

(文責：広報委員長 佐藤 敏彦)

日本学校教育相談学会会報

第57号

平成30年10月20日発行

発行 日本学校教育相談学会

会長 栗原 慎二

編集 日本学校教育相談学会広報委員会
委員長 佐藤 敏彦

事務局 〒179-0073

東京都練馬区田柄3-11-28

日本学校教育相談学会事務局

電話/FAX 03-3926-7386

HP <http://www.jascg.info/>